

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森嶋 誠一

TEL 075-591-2131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,197	△30.8	△126	—	△120	—	△126	—
21年3月期第2四半期	3,174	△5.1	△45	—	△44	—	△144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.91	—
21年3月期第2四半期	△0.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,647	8,302	78.0	59.67
21年3月期	10,551	8,449	80.1	60.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,302百万円 21年3月期 8,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,620	△17.4	60	—	65	—	55	—	0.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 143,611,765株 21年3月期 155,611,765株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,461,314株 21年3月期 15,740,582株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 139,153,964株 21年3月期第2四半期 152,943,095株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクの存在もあり、依然として厳しい状況が続いております。また個人消費は、経済対策の効果もあり、持ち直しの動きがみられましたが、失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢の悪化傾向が続いており、雇用者所得も減少が続く中、全般的には低調に推移しました。

このような環境下におきまして当グループは、引き続き品質の向上及び更なるサービスの拡充、新規顧客の開拓等により受注の回復を目指すとともに、原価低減、販売費及び一般管理費の節約合理化等のコスト削減に努め、利益面の改善に注力することにより、月次決算におきましては、平成21年8月度以降、単月黒字に転換いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,197百万円（前第2四半期連結累計期間比30.8%減）、営業損失は126百万円（前第2四半期連結累計期間は45百万円の営業損失）、経常損失は120百万円（前第2四半期連結累計期間は44百万円の経常損失）、四半期純損失は126百万円（前第2四半期連結累計期間は144百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

主な取引先である自動車業界及び家電業界におきましては、在庫調整の一巡や経済対策の効果による収益改善の兆しはあるものの、依然として厳しい情勢が続く中、生産の効率化を進め原価率の低減に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,330百万円（前第2四半期連結累計期間比34.6%減）、営業損失は27百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益76百万円）となりました。

（電線・ケーブル事業）

金属製品事業と同様、通信用電線・ケーブルにおきましても前連結会計年度より引き続いた受注の減少の中、引き続き経費削減や生産性の向上に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においても大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は719百万円（前第2四半期連結累計期間比33.6%減）、営業損失は22百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益16百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、前連結会計年度に購入した賃貸用物件の安定した賃貸収入を確保しつつ、経費削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は115百万円（前第2四半期連結累計期間比103.6%増）、営業利益は75百万円（前第2四半期連結累計期間比84.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、引き続き新規顧客の獲得や販売促進活動を展開し販路の拡大に取り組んでまいりましたが、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等により、利益面の改善までにはいたりませんでした。

その結果、売上高は32百万円、営業損失は6百万円となりました。

なお、その他の事業につきましては、前連結会計年度第4四半期に重要性が増したと判断し、株式会社J-net レンタリース京都（自動車賃貸事業）、株式会社Y's アセットマネジメント（投資事業）を連結対象とし、事業区分を「その他の事業」としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、4,048百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が389百万円増加し、商品及び製品が196百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、6,599百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)42百万円、有形固定資産のその他(純額)33百万円が、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、799百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が113百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、1,545百万円となりました。これは、退職給付引当金13百万円、その他科目に含まれる長期借入金96百万円が、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、8,302百万円となりました。これは、利益剰余金が126百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当グループの業績は、低調なまま推移いたしました。受注については、当第2四半期連結会計期間は当第1四半期連結会計期間に比べ回復傾向にあり、コスト削減の効果も現れ始めたことにより、利益面には改善の兆しがみられます。

今後については、景気を持ち直し傾向が期待される一方で、雇用情勢の一層の悪化等のリスクを抱える依然として不透明な状況が続くものと思われませんが、当グループといたしましては、引き続き新製品の市場浸透や品質のさらなる向上及び顧客サービスの拡充による売上高の増加に努めてまいります。また、不動産事業における安定した収益を継続いたします。

以上により平成22年3月期の業績予想につきましては、前回公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,246	1,716,172
受取手形及び売掛金	1,289,119	899,934
商品及び製品	486,637	683,361
仕掛品	177,915	148,502
原材料及び貯蔵品	403,767	370,783
その他	49,635	93,673
流動資産合計	4,048,321	3,912,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,226,837	1,268,918
土地	4,428,001	4,370,044
その他(純額)	604,914	638,351
有形固定資産合計	6,259,753	6,277,313
無形固定資産	119,978	135,282
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,831,795	1,839,970
その他	271,111	274,347
貸倒引当金	△1,883,545	△1,888,270
投資その他の資産合計	219,361	226,047
固定資産合計	6,599,093	6,638,644
資産合計	10,647,415	10,551,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,847	213,332
短期借入金	285,246	288,160
未払法人税等	14,031	16,047
賞与引当金	13,342	6,375
偶発損失引当金	10,702	10,702
その他	149,087	137,004
流動負債合計	799,256	671,621
固定負債		
退職給付引当金	303,207	289,495
その他	1,242,112	1,140,412
固定負債合計	1,545,320	1,429,908
負債合計	2,344,577	2,101,530

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	3,236,358
利益剰余金	357,141	483,926
自己株式	△131,718	△466,949
株主資本合計	7,007,881	7,153,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,645	△795
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計	1,294,956	1,295,807
純資産合計	8,302,837	8,449,542
負債純資産合計	10,647,415	10,551,072

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,174,545	2,197,815
売上原価	2,683,337	1,889,226
売上総利益	491,207	308,589
販売費及び一般管理費	536,685	435,314
営業損失(△)	△45,477	△126,725
営業外収益		
受取利息	11,725	
助成金収入		3,384
その他	13,291	11,775
営業外収益合計	25,017	15,159
営業外費用		
支払利息	4,568	3,218
賃貸収入原価	3,895	1,791
出資金運用損	5,613	2,022
その他	9,860	1,486
営業外費用合計	23,938	8,518
経常損失(△)	△44,398	△120,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,656	4,724
その他	3,312	42
特別利益合計	16,968	4,766
特別損失		
固定資産除却損		2,888
減損損失		3,464
たな卸資産評価損	30,467	
貸倒引当金繰入額	50,000	
その他	4,106	33
特別損失合計	84,573	6,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,002	△121,704
法人税、住民税及び事業税	4,881	5,081
法人税等調整額	27,277	
法人税等合計	32,158	5,081
四半期純損失(△)	△144,161	△126,785

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,900,400	3,236,358	483,926	△466,949	7,153,735
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
四半期純損失（△）			△126,785		△126,785
自己株式の取得 ※1				△19,069	△19,069
自己株式の消却 ※2		△354,300		354,300	
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計		△354,300	△126,785	335,230	△145,855
当第2四半期連結会計期間末残高	3,900,400	2,882,058	357,141	△131,718	7,007,881

※1 平成21年9月までに市場から19,069千円取得いたしました。

※2 平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式（普通株式）を消却しております。